



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月11日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東  
 コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	4,449	46.7	345	—	389	—	636	—
2019年2月期第2四半期	3,032	32.8	△11	—	20	△86.2	43	△44.3

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 3,351百万円 (—%) 2019年2月期第2四半期 74百万円 (△18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	51.09	49.57
2019年2月期第2四半期	3.87	3.66

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	10,743	6,424	57.5
2019年2月期	5,630	3,212	52.5

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 6,188百万円 2019年2月期 2,956百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,960	36.6	498	296.6	548	184.2	711	355.3	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	12,560,840株	2019年2月期	12,333,680株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	92株	2019年2月期	136,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	12,453,201株	2019年2月期2Q	11,581,976株

（注）当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第2四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当期の経営成績)

当社グループが注力する、国内パブリッククラウド（注1）市場に関して、IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社が発表した、国内パブリッククラウドサービス市場予測によると、2018年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比27.2%増の6,668億円となりました。また、2018年～2023年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は22.4%で推移し、2023年の市場規模は2018年比2.5倍の1兆6,940億円になるとIDCは予測しています。

国内IT市場では、「クラウドファースト」から「パブリッククラウドファースト」へと、パブリッククラウドサービスを重要視する企業が増加しております。この背景には、パブリッククラウドサービスの「セキュリティ」に対する漠然とした懸念が解消されると共に、運用サービスを付加したマネージドパブリッククラウドサービスを提供するベンダーが増加したことを挙げることができます。

また、国内IT市場において、デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）が高い注目を集めていることは言うまでもありません。DXアプリケーションは、その開発に業務担当者の関与が必須であると共に、優れた拡張性／柔軟性／連携性と短いサイクルでのリリースが重要となっております。そのため、「DevOps」や「Low Code/No Code（高度なプログラミング／コーディングを行わずに、アプリケーション開発を行うこと）」に対する注目も高まっています。さらには、IoT（Internet of Things）やAI（Artificial Intelligence：人工知能）といった新しい技術を活用したソリューションの開発が進んでおります。これらの技術やソリューションは、「クラウドネイティブアーキテクチャ」を核として発展しており、今後の国内パブリッククラウドサービス市場の成長を促進する大きな要因になるとみております。（出典：IDC Japan 株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測」）

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社（注2）は、2019年6月4日、2020会計年度第1四半期決算（2019年4月30日締め）を発表。売上高は、前年同期比24%増の37億4000万ドルと、アナリストらの予想である36億8000万ドルを上回りました。

また、IaaS（注3）分野最大手の、米国Amazon社は、2019年4月25日、2019会計年度第1四半期決算（2019年3月31日締め）を発表しました。Amazon Web Services（AWS）（注4）は第1四半期も増益をけん引。AWSは第1四半期、営業利益が前年同期比59%増の22億ドルとなりました。AWSは、Amazonが2015年にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して急速な成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で4,000件を突破いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,449,866千円（前年同期比46.7%増）、営業利益345,754千円（前年同四半期は営業損失11,679千円）、経常利益389,487千円（前年同期比1,791.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益636,170千円（前年同期比1,346.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、クラウドサービスの導入実績が、累計で4,000件を突破するなど、好調な案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として3,529,647千円（前年同期比43.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は498,772千円（前年同期比68.9%増）となりました。

② 製品事業

当第2四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、大型案件の受注及び堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として920,219千円（前年同期比59.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は183,055千円（前年同期比333.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2019年3月

- ・グループ内組織再編として、当社のAWS事業部を3月1日より株式会社BeeXに統合いたしました。
- ・ベンチャー企業への投資育成事業を開始する目的で、2019年3月1日付けで株式会社テラスカイベンチャーズを設立いたしました。

2019年4月

- ・西日本支社 大阪支店は、事業拡大に伴い4月8日より移転いたしました。
- ・株式会社保険見直し本舗が2019年1月より、社内コミュニケーションの円滑化とペーパーレス化を目的に、「mitoco」の利用を開始いたしました。
- ・トヨタ自動車株式会社が、販売会社で使用されるSalesforce次期営業活動支援システムと基幹システムをつなぐデータ連携基盤として、「DataSpider Cloud」の採用を決定したことを発表しました。2018年7月より7店でトライアル運用を開始、2019年4月より順次、国内にある275のトヨタ販売会社での運用を開始いたしております。

2019年5月

- ・テラスカイのクラウドインテグレーション実績が4,000件を超えました。
- ・Ruby on RailsによるWebシステム開発で実績のある、株式会社Cuonの株式を、同社の親会社である株式会社TRASTAより取得し、完全子会社化いたしました。

2019年6月

- ・スカパー・カスタマーリレーションズのオムニチャネルコールセンターシステム「スマートコンタクトセンター」の構築をテラスカイが支援しました。
- ・量子コンピューターを使って課題解決を目指す子会社、株式会社Quemixを設立しました。
- ・(株)テラスカイベンチャーズが、TSV1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。

2019年7月

- ・Flosum Corporation. と、日本国内初となる販売代理店契約を結ぶことに合意し、Flosum Corporation. の主力製品である「Flosum」と「Data Migrator」を販売開始しました。
- ・デジタルトランスフォーメーションをテーマとするテラスカイの総合イベント「TerraSkyDay 2019 ―変革の傍観者から当事者へ―」開催しました。

2019年8月

- ・AIパーソナルアシスタントサービス「mitoco アシスタント」に音声クライアントアプリ「Brownie（ブラウニー）」を搭載し、提供を開始しました。
- ・SalesforceからLINEによるOne to Oneメッセージを配信するマーケティングソリューション『OMLINE-0（オムリン オー）』の提供を開始しました。

※用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190ヵ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より1,332,321千円増加し、4,913,507千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,120,771千円があったことによるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より3,781,276千円増加し、5,829,625千円となりました。これは主に、株式会社サーバーワークスの上場による時価評価の影響を主とした投資有価証券の増加3,608,832千円によるものであります。

## (繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より273千円減少し、635千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より910,843千円増加し、2,325,857千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加299,328千円及び前受金の増加169,398千円及び短期借入金の増加200,000円、買掛金の増加152,021千円によるものであります。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より990,689千円増加し、1,993,616千円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加1,181,248千円に対し、長期借入金の返済による減少160,092千円があったことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より3,211,791千円増加し、6,424,292千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加28,632千円及び利益剰余金の増加485,781千円、株式会社サーバーワークスの上場により投資有価証券を時価評価したことによる影響を主としたその他有価証券評価差額金の増加2,695,424千円があったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,021,756千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、収入は899,882千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益948,268千円及び減価償却費175,560千円、前受金の増加169,593千円があった一方で、投資有価証券売却益376,508千円、持分変動損益182,272千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、収入は103,938千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入536,946千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出219,709千円及び無形固定資産の取得による支出174,686千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、収入は117,837千円となりました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円及び株式の発行による収入78,242千円があった一方で、長期借入金の返済による支出176,772千円があったこと等によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案したうえで、2019年4月12日に「2019年2月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細は本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,900,985	3,021,756
売掛金	1,166,354	1,335,188
仕掛品	97,789	106,870
前払費用	368,272	439,875
その他	47,784	9,816
流動資産合計	3,581,185	4,913,507
固定資産		
有形固定資産	387,089	396,620
無形固定資産		
ソフトウェア	386,874	399,388
のれん	44,999	220,847
その他	49,546	70,905
無形固定資産合計	481,421	691,140
投資その他の資産		
投資有価証券	660,990	4,269,823
敷金及び保証金	419,993	415,248
その他	98,853	56,792
投資その他の資産合計	1,179,838	4,741,863
固定資産合計	2,048,348	5,829,625
繰延資産	908	635
資産合計	5,630,443	10,743,767
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,468	443,490
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	345,124	328,444
未払法人税等	32,598	331,926
前受金	377,262	546,661
その他	368,561	475,335
流動負債合計	1,415,014	2,325,857
固定負債		
長期借入金	522,913	362,821
長期末払金	446,150	415,469
繰延税金負債	24,497	1,205,746
その他	9,365	9,580
固定負債合計	1,002,927	1,993,616
負債合計	2,417,941	4,319,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,068,074	1,138,613
資本剰余金	1,137,807	1,104,796
利益剰余金	656,170	1,141,952
自己株式	△13,873	△161
株主資本合計	2,848,178	3,385,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,366	2,788,790
為替換算調整勘定	14,927	14,401
その他の包括利益累計額合計	108,293	2,803,192
新株予約権	6,388	6,071
非支配株主持分	249,640	229,828
純資産合計	3,212,501	6,424,292
負債純資産合計	5,630,443	10,743,767

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,032,658	4,449,866
売上原価	2,183,707	3,083,926
売上総利益	848,951	1,365,939
販売費及び一般管理費	860,630	1,020,185
営業利益又は営業損失(△)	△11,679	345,754
営業外収益		
助成金収入	2,399	1,193
持分法による投資利益	35,372	—
受取和解金	—	32,500
その他	863	13,067
営業外収益合計	38,635	46,761
営業外費用		
支払利息	1,964	1,396
為替差損	2,550	1,358
その他	1,852	273
営業外費用合計	6,367	3,028
経常利益	20,588	389,487
特別利益		
投資有価証券売却益	13,370	376,508
持分変動利益	39,715	182,272
特別利益合計	53,085	558,781
特別損失		
固定資産除却損	2,725	0
特別損失合計	2,725	0
税金等調整前四半期純利益	70,948	948,268
法人税等	11,491	291,279
四半期純利益	59,456	656,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,471	20,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,985	636,170

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	59,456	656,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,287	2,695,424
為替換算調整勘定	792	△526
その他の包括利益合計	15,079	2,694,898
四半期包括利益	74,536	3,351,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,065	3,331,069
非支配株主に係る四半期包括利益	15,471	20,818

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	70,948	948,268
減価償却費	146,256	175,560
のれん償却額	3,333	11,123
株式報酬費用	—	4,883
受取利息	△6	△12
受取配当金	△756	△1,620
支払利息	1,964	1,396
持分法による投資損益(△は益)	△35,372	—
持分変動損益(△は益)	△39,715	△182,272
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,370	△376,508
売上債権の増減額(△は増加)	13,013	△108,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,171	△1,038
仕入債務の増減額(△は減少)	21,039	139,854
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,825	21,416
前受金の増減額(△は減少)	74,504	169,593
前払費用の増減額(△は増加)	△49,579	△68,562
その他	217,127	167,822
小計	353,390	901,731
利息及び配当金の受取額	762	1,632
利息の支払額	△1,982	△1,383
法人税等の支払額	△75,628	△3,291
助成金収入	2,399	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,940	899,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△335,131	△41,171
無形固定資産の取得による支出	△125,544	△174,686
投資有価証券の売却による収入	22,430	536,946
投資有価証券の取得による支出	△90,483	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,524	△226
敷金及び保証金の回収による収入	129,879	2,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△219,709
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,383	103,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	200,000	200,000
リース債務の返済による支出	△519	△794
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△304,705	△176,772
株式の発行による収入	693,819	78,242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
非支配株主からの払込みによる収入	34,000	19,800
新株予約権の発行による収入	11,484	—
その他	—	△2,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,078	117,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,007	△887
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	807,643	1,120,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,235	1,900,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,896,879	3,021,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,456,738	575,919	3,032,658	—	3,032,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,456,738	575,919	3,032,658	—	3,032,658
セグメント利益	295,347	42,186	337,533	△349,213	△11,679

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△349,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,529,647	920,219	4,449,866	—	4,449,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,529,647	920,219	4,449,866	—	4,449,866
セグメント利益	498,772	183,055	681,828	△336,074	345,754

(注) 1. セグメント利益の調整額△336,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。